

平成30年

第1回市議会定例会 議案第16号

平成29年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ280,647千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,560,885千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		165,600	△ 43,735	121,865
	1 国庫補助金	165,600	△ 43,735	121,865
3 道支出金		12,883	△ 1,900	10,983
	1 道補助金	12,500	△ 1,900	10,600
4 財産収入		66,138	78,835	144,973
	2 財産売払収入	54,314	78,835	133,149
5 繰入金		1,965,497	△ 73,947	1,891,550
	1 繰入金	1,965,497	△ 73,947	1,891,550
7 諸収入		51,845	△ 300	51,545
	3 雑入	17,596	△ 300	17,296
8 市債		1,239,700	△ 239,600	1,000,100
	1 市債	1,239,700	△ 239,600	1,000,100
補正されなかった款に係る額		339,869		339,869
歳 入 合 計		3,841,532	△ 280,647	3,560,885

歳 出

款	項	既定額	補正額	計
1 港湾管理費		千円 409,313	千円 △ 1,020	千円 408,293
	1 一般管理費	374,983	△ 1,020	373,963
2 港湾整備費		1,402,200	△ 284,944	1,117,256
	1 施設整備費	1,402,200	△ 284,944	1,117,256
4 職員費		219,350	5,317	224,667
	1 職員費	219,350	5,317	224,667
補正されなかった款に係る額		1,810,669	/	1,810,669
歳 出 合 計		3,841,532	△ 280,647	3,560,885

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	1,202,100 ^{千円}	964,200 ^{千円}
ふ頭整備費	22,000	20,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	165,600	△ 43,735	121,865			
1 国 庫 補 助 金	165,600	△ 43,735	121,865			
1 港湾施設整備費補助金	165,600	△ 43,735	121,865	港湾施設整備費補助金	△ 43,735	けい留施設整備減 △ 94 港 町 地 区 補助対象額減 △ 282千円 補助率 3分の1 臨港道路整備減 △ 12,841 大 町 地 区 補助対象額減 △ 13,818千円 補助率 3分の1 △ 4,606 中央ふ頭地区 補助対象額減 △ 24,703千円 補助率 3分の1 △ 8,235 環 境 整 備 減 △ 30,800 弁 天 地 区 補助対象額減 △ 20,832千円 補助率 3分の1 △ 6,944 末 広 地 区 補助対象額減 △ 69,366千円 補助率 3分の1、10分の5 △ 23,856
3 道 支 出 金	12,883	△ 1,900	10,983			
1 道 補 助 金	12,500	△ 1,900	10,600			
1 港湾施設整備費補助金	12,500	△ 1,900	10,600	港湾施設整備費補助金	△ 1,900	環 境 整 備 減 △ 1,900 末 広 地 区 補助対象額減 △ 3,800千円 補助率 2分の1
4 財 産 収 入	66,138	78,835	144,973			
2 財 産 売 払 収 入	54,314	78,835	133,149			
1 不 動 産 売 払 収 入	54,314	78,835	133,149	土地売払収入	78,835	港湾施設用地売払増 78,835
5 繰 入 金	1,965,497	△ 73,947	1,891,550			
1 繰 入 金	1,965,497	△ 73,947	1,891,550			
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,965,497	△ 73,947	1,891,550	一般会計繰入金	△ 73,947	
7 諸 収 入	51,845	△ 300	51,545			
3 雑 入	17,596	△ 300	17,296			
1 雑 入	17,596	△ 300	17,296	職員費振替収入	△ 300	臨港道路整備費分減 △ 100 環境整備事業費分減 △ 200

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 市 債	1,239,700	△ 239,600	1,000,100			
1 市 債	1,239,700	△ 239,600	1,000,100			
1 港 湾 事 業 債	1,239,700	△ 239,600	1,000,100	港 湾 整 備 債	△ 237,900	けい留施設整備費分減 △ 200 臨港道路整備費分減 △ 26,000 国直轄港湾整備事業費分減 △ 152,500 環境整備事業費分減 △ 59,200
				ふ 頭 整 備 債	△ 1,700	
補正されなかった 款に係る額	339,869		339,869			
歳 入 合 計	3,841,532	△ 280,647	3,560,885			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港 湾 管 理 費	409,313	△ 1,020	408,293				△ 1,020			
1 一 般 管 理 費	374,983	△ 1,020	373,963				△ 1,020			
1 一 般 管 理 費	374,983	△ 1,020	373,963				△ 1,020	8報 償 費 9旅 費 13委 託 料 14使 用 料 及 び 借 賃 料	△ 40 △ 200 △ 755 △ 25	航路体系調査経費減 △ 1,020
2 港 湾 整 備 費	1,402,200	△ 284,944	1,117,256	△ 45,635	△ 239,600		291			
1 施 設 整 備 費	1,402,200	△ 284,944	1,117,256	△ 45,635	△ 239,600		291			
1 けい留施設整備費	3,900	△ 282	3,618	△ 94	△ 200		12	13委 託 料	△ 282	けい留施設整備費減 △ 282
2 臨港道路整備費	68,300	△ 38,800	29,500	△ 12,841	△ 26,000		41	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使 用 料 及 び 借 賃 料 15工 事 請 負 費 19負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 12 △ 135 △ 10 △ 2,520 △ 22 △ 36,001 △ 100	臨港道路整備費減 △ 38,800 ----- 事務費再掲減 職員給与費負担金減 諸 経 費 減
3 ふ 頭 整 備 費	22,000	△ 1,696	20,304		△ 1,700		4	15工 事 請 負 費	△ 1,696	ふ頭整備費減 △ 1,696
4 国 直 轄 港 湾 整 備 事 業 費	857,000	△ 152,398	704,602		△ 152,500		102	19負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 152,398	国直轄港湾改修事業負担金減 (既定の説明を、次のとおり改める。) 平成29年度施行分 若 松 地 区

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									岸壁改良事業費 2,087,280千円の3分の1 椴法華港 護岸(防波)(東)改良事業費 60,000千円の10分の1.5 平成28年度精算分 △ 158	
5 環境整備事業費	451,000	△ 91,768	359,232	△ 32,700	△ 59,200		132	9旅 費 △ 84 11需 用 費 △ 18 13委 託 料 2,103 15工 事 請 負 費 △ 93,569 19負担金、補助 及び交付金 △ 200	環境整備事業費減 △ 91,768 ----- 事務費再掲減 △ 302 職員給与費負担金減 △ 200 諸経費減 △ 102	
4 職 員 費	219,350	5,317	224,667			△ 300	5,617			
1 職 員 費	219,350	5,317	224,667			△ 300	5,617			
1 一般部局職員費	219,350	5,317	224,667			△ 300	5,617	2給 料 1,583 3職員手当等 1,678 4共 済 費 2,056	職員給与費増 26人 5,323 嘱託報酬及び共済費減 6人 △ 6	
補正されなかった 款に係る額	1,810,669		1,810,669							
歳 出 合 計	3,841,532	△ 280,647	3,560,885	△ 45,635	△ 239,600	△ 300	4,888			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 26	104,468	68,214	172,682	35,797	208,479	
補正前	() 26	102,885	66,536	169,421	33,735	203,156	
比 較	()	1,583	1,678	3,261	2,062	5,323	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		補正後	3,981	3,258	1,884	9,610
	補正前	4,404	3,378	2,242	9,610	
	比 較	△ 423	△ 120	△ 358		6
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補正後	3,480	24,278	17,587	2,470	1,660
	補正前	2,712	23,896	15,781	2,313	2,200
	比 較	768	382	1,806	157	△ 540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,583	給与改定に伴う増加分	152		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	1,431	職員の変動及びその他の増	
職員手当等	1,678	給与改定に伴う増加分	1,021		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	657	職員の変動及びその他の増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給 (平成30年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
補正後	高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短 大 卒	159,800		159,800	
	大 学 卒	179,200		179,200	
補正前	高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短 大 卒	158,800		158,800	
	大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数 (平成30年1月1日現在)

一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8 級	1	4.0	3 級		
7 級	1	4.0	2 級		
6 級	2	8.0	1 級		
5 級					
4 級	10	40.0			
3 級	3	12.0			
2 級	6	24.0			
1 級	2	8.0			
再任用	()	()	再任用	()	()
				1	100
計	()	()	計	()	()
	25	100		1	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
国 の 制 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額				
1 普 通 債	千円 2,185,841	千円 2,041,723	千円 360,700	千円 △ 85,400	千円 275,300	千円 252,129	千円 2,150,294	千円 △ 85,400	千円 2,064,894
(1) 土 木	1,733,742	1,626,179	360,700	△ 85,400	275,300	215,574	1,771,305	△ 85,400	1,685,905
2 直 轄 事 業 債	9,245,532	8,849,450	965,300	△ 152,500	812,800	1,138,594	8,676,156	△ 152,500	8,523,656
3 公 営 企 業 債	1,714,473	1,395,811	22,000	△ 1,700	20,300	322,600	1,095,211	△ 1,700	1,093,511
(1) 荷 さ ば き 地	302,258	276,849	22,000	△ 1,700	20,300	31,877	266,972	△ 1,700	265,272
合 計	13,157,097	12,308,959	1,348,000	△ 239,600	1,108,400	1,718,698	11,938,261	△ 239,600	11,698,661